



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニリタ
 コード番号 3800 URL <http://www.unirita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (市場関係者向け)

(氏名) 竹藤 浩樹
 (氏名) 秋山 幸廣
 配当支払開始予定日

TEL 03-5463-6384
 平成27年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,438	1.0	646	23.5	737	20.9	620	35.4
27年3月期第2四半期	3,406	—	523	—	609	—	458	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 667百万円 (16.3%) 27年3月期第2四半期 574百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	74.17	—
27年3月期第2四半期	59.69	—

(注1) 27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(注2) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	12,085	9,442	78.1	1,123.43
27年3月期	12,013	8,984	65.8	1,034.05

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,442百万円 27年3月期 7,900百万円

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	22.50	57.50
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期末の配当金につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 合併記念配当5円00銭

(注3) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 合併記念配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	6.7	1,500	2.3	1,580	0.3	1,280	25.4	153.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	8,500,000 株	27年3月期	8,500,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	94,745 株	27年3月期	859,944 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	8,362,990 株	27年3月期2Q	7,677,540 株

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで。以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大やエネルギー価格の下落など好材料はあったものの、輸出の減少や設備投資の鈍化による生産の低迷、天候不順による個人消費の落ち込みなどから、景気回復基調に力強さを欠くものとなりました。

また、海外景気では、米国経済は緩やかな拡大基調を維持したものの、中国発の新興国景気の減速懸念により先行きに不透明感が漂い始めました。

このような経済環境ではあったものの、わが国企業の収益拡大基調は継続しており、IT投資についても、企業価値の増加につながる攻めの投資を中心に堅調に推移しています。

そのような中、今期、当社は、子会社であった株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併により、新生「ユニリタ」として、第2次中期経営計画のもと、次なる成長に向けた事業構造変革への取り組みを開始し、新規・成長事業分野への積極的な先行投資を行っています。第2次中期経営計画方針に基づく当第2四半期までの主要な取り組みは次のとおりです。

<第2次中期経営計画方針と当第2四半期までの主要な取り組み>

中計方針1：「パッケージソフトウェアメーカーとしての製品開発力ならびにサービス力の強化」

<主要な取り組み>

- ・当社の得意分野である生産性向上製品群にあるETL、BI、ITSMの各製品領域において新バージョンや新製品を投入し、下期以降の展開に向け準備。
- ・両社に分散していたサポート機能を統合、カスタマーサービス部を設置しサポートサービスと技術支援の品質強化を推進。
- ・メインフレーム系基幹システム運用からクラウドファーストに取り組む企業までを対象に、顧客のノンコア業務のソーシング化事業を強化。
- ・グループとしてのサービス提供体制の更なる強化のために、子会社3社を完全子会社化。

中計方針2：「お客様の経営課題解決に必要とされるITスキルの強化」

<主要な取り組み>

- ・技術の入れ替えのための先行投資として、市場拡大が期待される事業領域への進出に必要な、「ソーシャルサービス」「モバイル」「ビッグデータアナリティクス」「クラウド」「セキュリティ」のIT領域を担当する新規ならびに成長事業部門を設置し、技術者を既存事業部門から重点配置。
- ・新規投資分野を統括する新ビジネス本部を設置。

中計方針3：「新・企業文化創り」

<主要な取り組み>

- ・ユニリタ文化創造プロジェクトを立ち上げ、社員の意識改革と合併組織のネックとなりがちな社員間および組織間のコミュニケーション問題の改善を推進。

上記3方針のもと、各施策を推進してまいりましたが、次の要因により上期計画した売上の実現に結びつきませんでした。

- ・営業面において、役割と機能別に編成した新体制の運用が計画どおりの成果を出しきれなかったこと。
- ・データ活用事業において、新製品等の市場投入が遅れたこと。
- ・新規・成長事業分野の立上げが期初の計画に比しスロースタートとなったこと。
- ・「組織一体化とプロセス統合」をテーマとした合併組織統合施策の第1フェーズに一部進捗の遅れがあったこと。

この結果、当第2四半期の業績は、売上高34億38百万円（前年同四半期1.0%増）、営業利益6億46百万円（同23.5%増）、経常利益7億37百万円（同20.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億20百万円（同35.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

データ活用事業

当第2四半期のデータ活用事業の業績は、売上10億79百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失7百万円（前年同期は84百万円の損失）となりました。

製品売上1億23百万円（前年同期比23.9%減）、技術支援サービス売上は4億71百万円（同10.6%増）、保守サービス売上は4億84百万円（同10.5%減）となりました。

（プロダクト）

お客様の間で積極化している「攻めのIT投資」の動きを捉え、当事業では、新規・成長領域であるセキュリティ対策、ビッグデータ活用、クラウド活用の3領域への先行投資を進めました。

セキュリティ対策関連では、金融機関や流通業界向けにインターネット上での取引を可視化する不正検知ソリューションの導入提案を開始しました。

ビッグデータ活用ではIoTを起点とした事業活性化ビジネスの立ち上げにも着手しました。クラウド領域の製品開発では、今年5月に、複数のクラウドサービスを組み合わせて活用するお客様向けに、異なるクラウドサービス間でのデータの受け渡しを高速化する「Waha!Transformer（ワハートランスフォーマー）」の最新バージョンを発売したほか、社内外のクラウドやサーバに散在するデータを一括検索できる新製品「MyQuery（マイクエリ）」を発売するなど、新たなソリューション製品を投入しました。しかし、これら製品の市場への投入が若干遅れたため、上期売上への貢献は限定的となりました。

（ソリューション）

当社コンサルタントを中心に、お客様ニーズが高いIT上流人材育成ソリューションの提案に努め、既存のお客様からの受注が伸長しました。さらに、当社グループ各社と連携したソリューションの展開を図りましたが、新規のお客様の開拓には課題を残しました。

システム運用事業

当第2四半期のシステム運用事業の業績は、売上10億42百万円（前年同期比16.5%増）、営業損失1億82百万円（前年同期は3億20百万円の損失）となりました。

製品売上は2億51百万円（前年同期比101.3%増）、技術支援サービス売上は4億79百万円（同4.0%増）、保守サービス売上は3億11百万円（同0.8%増）となりました。

（プロダクト）

自社開発型のパッケージソフトウェアメーカーへの原点回帰の方針のもと、製品販売の強化を目的に営業プロセスの改善施策を推進し、提案活動および案件立ち上げの強化を図りました。

運用自動化分野では、既存のお客様からのリピート受注や帳票分野におけるマイナンバー対応案件、メインフレーム環境からオープン環境への移行案件等、大型案件の受注が増加しました。新ソリューションにおいては、前期から取り組んできた「帳票クラウドサービス」を展開しました。製品開発では、新自動化OSSツール「GoCuto（ゴーキュート）」を8月にリリースし、従来のジョブ管理ツール「A-AUTO（エーオート）」と組み合わせたソリューションの展開を企図しています。

また、BPM分野においては、既存のお客様へBPMソリューションの展開を行い、複数の案件を受注することができました。

（ソリューション）

お客様におけるビジネス拡大や情報システム部門の変革ニーズの高まりを受け、業務改善コンサルティングと人材育成サービスを組み合わせて提案した結果、既存のお客様から複数の追加案件を受注しました。一方、会員制サービスである「シスドックサービス」の新規受注は低調に推移しました。

（アウトソーシング）

当事業は、ベテラン技術者のノウハウを活かし、レガシーの基幹システム運用からクラウドコンピューティング活用に取り組む企業までをカバーする、運用代行の新しいストックビジネスを構築しようとするものです。上期においては、常駐先でのお客様との信頼関係の構築やお客様が抱える課題の解決提案に注力した結果、複数のお客様からリピートオーダーや追加案件を受注することはできましたが、新しいビジネススタイルの構築までには至らず、売上は計画比未達となりました。

メインフレーム事業

当第2四半期のメインフレーム事業の業績は、売上10億23百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益7億77百万円（同9.9%減）となりました。

製品売上は1億81百万円（同20.4%減）、技術支援サービス売上は14百万円（同49.7%減）、保守サービス売上は8億27百万円（同3.4%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化の潮流を受け、前年同期比では売上が減少したものの、お客様のシステム更改時期を見据えた提案活動を行った結果、ほぼ期初の計画に沿ったものとなりました。

また、平成28年1月から運用が開始されるマイナンバー制度への取組みとしては、システム運用面での個人情報漏洩防止と安全性構築に対応するソリューションを、金融業界や生損保業界向けに販売してまいります。

その他事業

当第2四半期のその他事業の業績は、売上2億92百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益58百万円（同10.1%減）となりました。

人材派遣市場向けに、システムのオプション開発を行う等、提供ソリューションの拡張に取り組みました。また、Web広告の新手法の活用により、引き合いが増加しました。

また、災害対策への関心の高まりを受け、災害時に自社の対応マニュアルをスマホやタブレットから直ちに確認できる新ソリューションサービスの販売を開始しました。

（脚注）**ETL（エクストラクト トランスフォーム ロード）**

企業の基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出し、利用しやすい形に加工し、対象となるデータベースに書き出すこと。

BI（ビジネス インテリジェンス）

業務システムなどから蓄積される企業内の膨大なデータを、蓄積・分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法。

ITSM（ITサービスマネジメント）

企業のニーズに合致した適切なITサービスを提供するマネジメント活動のこと。

IoT（インターネット オブ シングス）

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

OSS（オープンソースソフトウェア）

ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを、インターネット等を通じて無償で公開し、誰でもそのソフトウェアの改良、再配布が行えるようにすること。

BPM（ビジネス プロセス マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末（以下、当第2四半期末）における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して72百万円増加し、120億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億48百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が3億90百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債は、前期末と比較して3億86百万円減少し、26億42百万円となりました。これは主に、前受収益が1億78百万円増加した一方で、未払法人税等が1億46百万円、その他の流動負債が2億59百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して4億58百万円増加し、94億42百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により6億20百万円増加した一方で、配当金の支払いにより1億71百万円減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期末における自己資本比率は78.1%（前期末は65.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、「日本に数少ない独立系の自社開発型のパッケージソフトウェアメーカー」として、データ活用、システム運用領域を中心とした自社製品を核にスケラビリティあるビジネス展開により、事業の成長を目指しています。

下期は上期に続き、新規・成長分野への先行投資をはじめとして、新生「ユニリタ」の事業構造変革のための施策を重点的に推進することから、期初の業績計画どおりとなります。

下期の重点施策は次のとおりです。

<営業体制>

- ・お客様層を既存のお客様・新規のお客様に、また製品サービス群を既存ビジネス・新規ビジネスに区分した「お客様・製品ポートフォリオ」に基づく市場アプローチを行うために営業体制を再編成し、インサイドセールス、フロントセールス、プリセールスの効果的な連携活動を推進。
- ・既存のお客様との関係強化として、カスタマーサービス部門によるアフターサービス体制の強化を図り、お客様の製品購入スタイルの変化に対応。

<新規・成長分野>

- ・上期に着手したクラウド化にともなうセキュリティニーズに対応するソリューションの展開、グローバル企業における海外システムの展開支援、IoTを起点とした事業活性化ビジネスの展開、SAPユーザーに対する当社ソリューション連携、等を推進。

<既存事業>

- ・マイグレーションベンダーとの協働による提案の強化、各業界のマイナンバー制度対応に伴うシステム運用面での個人情報管理と安全性構築支援案件の獲得、金融・生損保業界のシステム更改案件の獲得。

連結業績予想につきましては、平成27年10月2日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期予想に変更はありません。

中間配当金につきましては、予定どおり1株当たり25円00銭（含：合併記念配当金5円00銭）と決定しました。期末配当金の予想につきましても20円00銭（年間配当金は45円00銭）から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の連結子会社かつ特定子会社でありました、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは、平成27年4月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金が127,916千円、保守サービス引当金が75,400千円、その他の流動負債が292,895千円減少し、その他の流動資産が15,722千円、繰延税金資産が198,653千円、前受収益が807,372千円増加しております。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上高が83,107千円減少、売上原価が10,702千円減少し、販売費及び一般管理費が16,200千円増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ88,604千円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は57,025千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、352,618千円減少しております。

また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前四半期純利益が88,604千円減少し、保守サービス引当金の増減額（△は減少）が16,200千円、売上債権の増減額（△は増加）が60,078千円、その他が12,326千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,927,614	6,476,288
受取手形及び売掛金	1,413,822	1,023,243
有価証券	1,499,747	1,499,746
たな卸資産	18,691	4,644
繰延税金資産	413,583	413,593
その他	355,277	299,798
貸倒引当金	△21,404	△13,776
流動資産合計	9,607,332	9,703,539
固定資産		
有形固定資産	136,771	130,761
無形固定資産		
ソフトウェア	212,828	210,610
その他	2,843	2,843
無形固定資産合計	215,671	213,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,163	1,794,776
その他	259,451	243,071
投資その他の資産合計	2,053,614	2,037,848
固定資産合計	2,406,057	2,382,062
資産合計	12,013,390	12,085,601

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,303	157,618
1年内返済予定の長期借入金	56,672	6,672
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払法人税等	273,627	127,430
前受収益	1,304,210	1,482,567
賞与引当金	91,779	100,700
役員賞与引当金	17,427	14,050
その他	564,787	305,144
流動負債合計	2,575,806	2,194,182
固定負債		
長期借入金	12,216	8,880
長期末払金	261,581	261,956
繰延税金負債	59,007	78,713
役員退職慰労引当金	67,334	44,020
退職給付に係る負債	53,000	55,096
固定負債合計	453,139	448,666
負債合計	3,028,946	2,642,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,566,014	2,094,338
利益剰余金	5,427,588	5,876,028
自己株式	△588,531	△64,865
株主資本合計	7,735,071	9,235,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,787	200,422
為替換算調整勘定	7,370	6,828
その他の包括利益累計額合計	165,158	207,251
非支配株主持分	1,084,214	—
純資産合計	8,984,444	9,442,752
負債純資産合計	12,013,390	12,085,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,406,258	3,438,874
売上原価	824,159	866,366
売上総利益	2,582,098	2,572,508
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	808,193	698,887
賞与引当金繰入額	75,946	68,346
役員退職慰労引当金繰入額	12,385	2,350
役員賞与引当金繰入額	8,920	14,050
退職給付費用	21,583	10,495
研究開発費	159,200	152,688
その他	972,644	979,498
販売費及び一般管理費合計	2,058,873	1,926,316
営業利益	523,225	646,191
営業外収益		
受取利息	1,730	1,569
受取配当金	63,862	83,767
その他	28,151	9,040
営業外収益合計	93,744	94,376
営業外費用		
支払利息	841	363
社債利息	565	154
投資事業組合運用損	3,212	1,077
コミットメントフィー	500	498
為替差損	—	966
その他	2,116	411
営業外費用合計	7,235	3,471
経常利益	609,734	737,096
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,781
特別利益合計	—	38,781
特別損失		
減損損失	4,162	—
固定資産除却損	5,210	—
関係会社株式売却損	2,369	—
特別損失合計	11,741	—
税金等調整前四半期純利益	597,992	775,877
法人税等	53,958	146,145
四半期純利益	544,034	629,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	85,741	9,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	458,293	620,341

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	544,034	629,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,076	38,847
為替換算調整勘定	2,067	△1,051
その他の包括利益合計	30,143	37,795
四半期包括利益	574,178	667,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	486,812	658,137
非支配株主に係る四半期包括利益	87,365	9,391

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	597,992	775,877
減価償却費	58,788	55,982
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△784	△1,780
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,262	8,921
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,301	△3,377
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△81,772	△23,314
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6,835	2,095
受取利息及び受取配当金	△65,593	△85,336
支払利息及び社債利息	1,407	517
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△38,781
売上債権の増減額（△は増加）	14,535	391,046
その他	66,297	△130,061
小計	591,996	951,790
利息及び配当金の受取額	65,593	85,548
利息の支払額	△1,341	△517
法人税等の支払額	△368,015	△292,351
法人税等の還付額	—	56,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,233	800,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△503,800	△503,800
定期預金の払戻による収入	503,800	503,800
有形固定資産の取得による支出	△6,863	△5,103
無形固定資産の取得による支出	△34,894	△47,090
無形固定資産の売却による収入	8,400	—
投資有価証券の売却による収入	—	95,644
その他	△6,087	17,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,445	61,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△53,336
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△2,112	—
子会社の自己株式の取得による支出	△137,900	—
自己株式の取得による支出	△77	△49
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	212,804	—
配当金の支払額	△111,775	△171,676
非支配株主への配当金の支払額	△4,708	△4,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△223,072	△32,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,842	△311,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,684	△1,337
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△116,370	548,673
現金及び現金同等物の期首残高	6,401,851	6,723,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,285,480	7,272,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が528,323千円、利益剰余金が448,440千円増加し、自己株式が523,665千円、非支配株主持分が1,084,214千円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は2,094,338千円、利益剰余金は5,876,028千円、自己株式は64,865千円、非支配株主持分は一千円となっております。

主な変動要因は、平成27年4月1日付で株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを吸収合併したことによるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	データ活用事業	システム運用事業	メインフレーム事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,130,168	895,269	1,113,264	267,555	3,406,258	—	3,406,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,130,168	895,269	1,113,264	267,555	3,406,258	—	3,406,258
セグメント利益又は損失(△)	△84,533	△320,027	862,858	64,928	523,225	—	523,225

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	データ活用事業	システム運用事業	メインフレーム事業				
売上高							
外部顧客への売上高	1,079,775	1,042,677	1,023,445	292,976	3,438,874	—	3,438,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,079,775	1,042,677	1,023,445	292,976	3,438,874	—	3,438,874
セグメント利益又は損失(△)	△7,231	△182,709	777,758	58,374	646,191	—	646,191

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前第2四半期連結累計期間のセグメント売上高が「メインフレーム事業」で61百万円、「システム運用事業」で22百万円減少するとともに、セグメント利益が「メインフレーム事業」で65百万円減少し、セグメント損失が「システム運用事業」で23百万円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。